

社会資本総合整備計画

事後評価 概要説明書

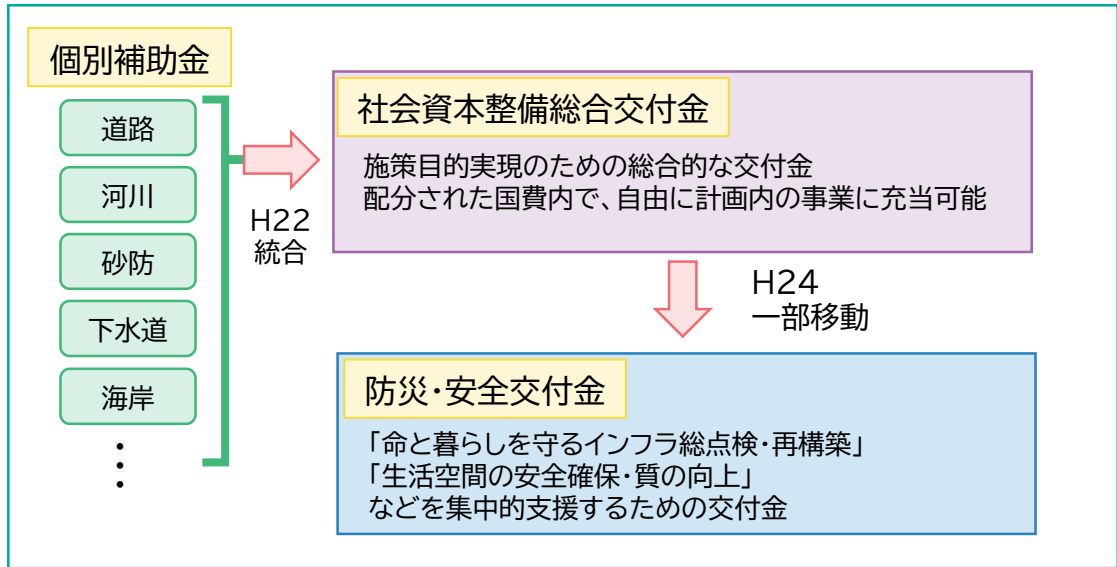
防災の街づくりを目指す所沢市の下水道<第2期>(防災・安全)

所沢市下水道整備課

令和6年3月



社会資本総合整備計画とは？



社会資本総合整備計画

市が自ら施策課題を抽出し、定量的な指標による目標を設定
 国は整備計画に対して、交付金として国費を配分

社会資本総合整備計画とは、国からの補助金(交付金)の交付に必要な計画です。

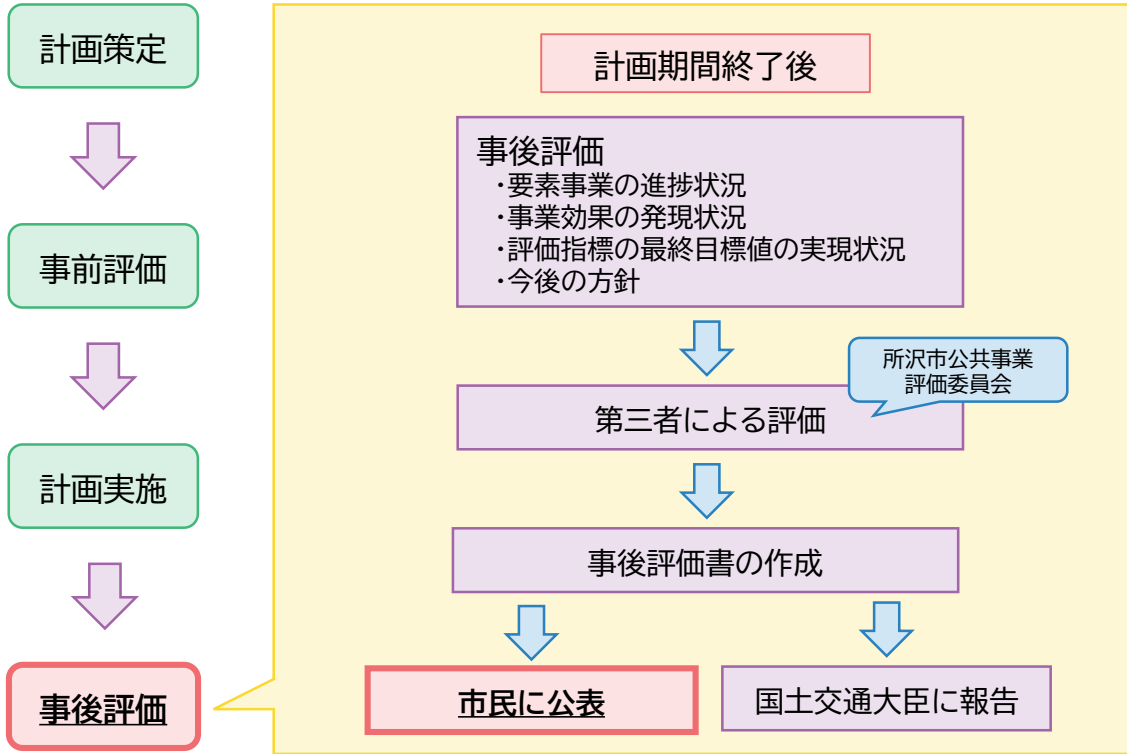
国からの補助金については、道路や河川など、個別の補助金がありましたが、平成22年度に、「社会資本整備総合交付金」として一つにまとめられました。その後、平成24年度に、防災や安全確保といった事業については、「防災・安全交付金」に移動しました。

今までの補助金と違い、同じ計画内の事業であれば、自由に配分可能であることが特徴です。

一般的に、5年程度を計画期間とするものであり、今回の「防災の街づくりを目指す所沢市の下水道<第2期>(防災・安全)」は、平成30年度から令和4年度までを計画期間とする社会資本総合整備計画(防災・安全)です。



事後評価とは？



事後評価とは、計画期間が終了した後に、計画の要素事業の進捗状況や、事業効果の発現状況などを評価するものです。

まず、計画全体の流れです。計画策定後、事前評価を行います。この事前評価は、チェックシートを用いて、市が行います。目標の妥当性や整備計画の効果および効率性、整備計画の実現可能性について検証を行い、計画実施前に国へ提出します。

その後、事業を実施し、終わり次第事後評価を行います。

事後評価では、要素事業の進捗状況などを、事後評価書にまとめます。この際、評価の透明性、客観性、公平さを確保するために、学識経験者等の第三者の意見を求めることとなっています。そのため、外部委員4名からなる所沢市公共事業評価委員会に審議していただき、事後評価書を作成しました。

なお、本件についての所沢市公共事業評価委員会は、令和5年度の11月30日と1月30日に開催しました。



社会資本総合整備計画 計画書



社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	国が定めた「社会資本総合整備計画」(第1次) (国・道)	重点交付対象の区分	
計画の期間	平成25年度～平成29年度 (5年度)		
交付対象	所沢市		
計画の目的	経済対策、設備更新促進、防災に強い下水道を目指す。		
全体事業費 (百万円)	合計 (A+B+C+D)	500 A	500 B
		0 C	0 D
		0	0
		0	0

内容については
次ページ以降に

番号	計画的成果目標 (定量的指標)	定量的指標の達成及び算定式		
		当年度目標	中間目標	最終目標
1	下水道総合対策計画 (中期計画) に基づく経費対策により、下水道 (管渠) としての機能が確保できている割合 (機能確保率) を95.0(95.0%) から100% (100%) に向上させる。	95.0	95.0	100%
2	下水道総合対策計画 (中期計画) に基づく経費対策実施率 (事業) 経費対策実施率の達成 (90%) / 経費対策に必要な管渠の延長 (10km) 下水道総合対策計画 (中期計画) に基づく経費対策実施率 (事業) 経費対策実施率の達成 (90%) / 経費対策に必要な管渠の延長 (10km) 下水道総合対策計画 (中期計画) に基づく経費対策実施率 (事業) 経費対策実施率の達成 (90%) / 経費対策に必要な管渠の延長 (10km)	95	95	100%

番号	事業	地域	交付	直接	事業	種別1	種別2	事業となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名 / 連携・他氏名	事業実施期間 (年度)				全体事業費 (百万円)	費用 概算額	実施状況
											H25	H26	H27	H28			
3. 基幹事業																	
基幹事業 (大)																	
4	下水道事業	一般	所沢市	直轄	所沢市	管渠 (雨水)	改善	下水道総合対策事業 (経費対策・経費対策)	経費対策及び経費対策	所沢市	■	■	■	■	260	■	■
											総合対策対象、種別1: 管渠 (雨水・合流) を含む						
											下水道 一般 所沢市 直轄 所沢市 管渠 (雨水) 改善 下水道総合対策事業 (計画策定・長期計画)						
											種別1: 管渠 (雨水・合流) を含む						
5	下水道ストックマネジメント計画	一般	所沢市	直轄	所沢市	管渠 (雨水)	調査	下水道ストックマネジメント計画 (調査)	所沢市	■	■	■	■	240	■	■	
										下水道ストックマネジメント計画 (調査)							
6	下水道ストックマネジメント計画	一般	所沢市	直轄	所沢市	管渠 (合流)	改善	下水道ストックマネジメント計画 (改善)	所沢市	■	■	■	■	0	■	■	
										下水道ストックマネジメント計画 (改善)							
ストックマネジメント計画											不詳		0				
合計											合計		0				

こちらが今回事後評価を行った社会資本総合整備計画です。

社会資本総合整備計画には、計画の名称・期間・目標・定量的指標・交付対象事業を記載する必要があります。

詳しい内容については次ページ以降でご説明します。



社会資本総合整備計画 概要



計画の概要

計画の名称	防災の街づくりを目指す 所沢市の下水道<第2期>(防災・安全)
計画の期間	平成30年度～令和4年度(5年間)
計画の目標	地震対策、改築更新を進め、 防災に強い下水道を目指す。
全体事業費	520百万円(5億2000万円)
計画の成果目標 (定量的指標)	6指標の達成(次ページ)
計画基幹事業	下水道総合地震対策事業 耐震診断・耐震化工事/計画策定(長期計画) 下水道ストックマネジメント計画 調査/改築

こちらが今回事後評価を行った計画の概要です。

名称は「防災の街づくりを目指す所沢市の下水道<第2期>(防災・安全)」です。

防災・安全とついていることからわかる通り、防災・安全交付金の交付を受けるための計画です。

目標は「地震対策、改築更新を進め、防災に強い下水道を目指す。」です。そのため、計画の基幹事業についても、下水道総合地震対策と下水道ストックマネジメント計画としており、これらの事業の中で、耐震診断や耐震化工事、令和5年度以降の耐震化計画を策定したり、管渠の調査や改築を行ったりすることとしています。

計画の定量的指標については、次のページで説明します。

※ストックマネジメント…ストックとは在庫や資源という意味です。ここでは、持続可能な下水道事業の実施を図るために、下水道施設の長期的な状態を予測しながら、計画的かつ効率的に管理することを指しています。具体的には、点検・調査によって施設の状態を把握し、リスク評価による優先順位を考慮した対策(修繕や改築など)を行うものです。



社会資本総合整備計画 成果目標



成果目標(定量的指標)

下水道総合地震対策計画(中期計画)に基づく耐震対策

- ・管渠(対象0.5km/目標値100%)
- ・マンホール(対象25か所/目標値100%)
- ・雨水貯留施設(対象6か所/目標値100%)

重要な幹線における耐震診断

- ・管渠(対象121km/目標値50%)

下水道ストックマネジメント計画に基づく調査

- ・管渠(対象120km/目標値100%)

下水道ストックマネジメント計画に基づく改築

- ・管渠(対象930m/目標値100%)

こちらが、本計画の成果目標(定量的指標)です。

下水道総合地震対策計画(中期計画)に基づく耐震対策として、管渠0.5km、マンホール25か所、雨水貯留施設6か所の対策率を100%に、また耐震診断として管渠121kmの診断率を50%に引き上げることを目標としていました。

また、下水道ストックマネジメント計画に基づく管渠調査として、管渠120kmの調査率を100%に、また改築として、管渠930mの改築率を100%にすることを目標としていました。



下水道総合地震対策事業 概要



緊急計画
H21～H29



中期計画
H30～R4



長期計画
R5～R9

計画名	所沢市下水道総合地震対策計画(中期計画)
計画期間	平成30年度～令和4年度(5年間)
総事業費(予定)	約959百万円(9億5,900万円)
内容	重要な幹線の耐震対策(計34,310m) 緊急輸送路…21,560m 処理場直結管…12,750m 調整池の耐震化(6か所) 中央公園調整池 上砂公園調整池 中砂公園調整池 中道公園調整池 桃の木公園調整池 青年の家調整池

令和4年度に中央公園以外の5調整池の耐震化を追加
元々令和5年度からの長期計画に位置付け予定
→耐震診断のみ令和4年度に行うために中期計画に追加

合わせて社会資本総合整備計画の調整池の耐震化に追加
→実際の耐震化は次の社会資本総合整備計画

本計画は、所沢市下水道総合地震対策計画と所沢市下水道ストックマネジメント計画に基づき、策定されています。

まず、下水道総合地震対策計画についてです。

下水道総合地震対策計画は、平成18年度に国土交通省が下水道地震対策緊急整備事業を創設したことに伴い、平成19年度に下水道耐震対策基礎調査を行い、重要な幹線管渠等121kmを選定し、リスクに応じて緊急計画(32km)、中期計画(34km)、長期計画(55km)に振り分けて策定したものです。

平成21年度より緊急計画を進め、平成30年度から中期計画を進めています。

本計画は、この中期計画を基に事業や成果目標を定めています。

中期計画については、重要な幹線34,310mの耐震対策と、6調整池の耐震化を位置付けています。ただし、中央公園以外の5調整池につきましては、もともと令和5年度からの長期計画に位置付ける予定でしたが、国費を用いて耐震診断を行うこととしたために、急遽中期計画に位置付けました。そのため、耐震化は次期計画で行います。



下水道総合地震対策事業 達成率



下水道総合地震対策計画(中期計画)に基づく耐震対策

管渠(対象0.5km/目標値100%)	100%	達成
マンホール(対象25か所/目標値100%)	88%	未達成
雨水貯留施設(対象6か所/目標値100%)	33%	未達成

未施工マンホールについて

25か所中22か所施工。

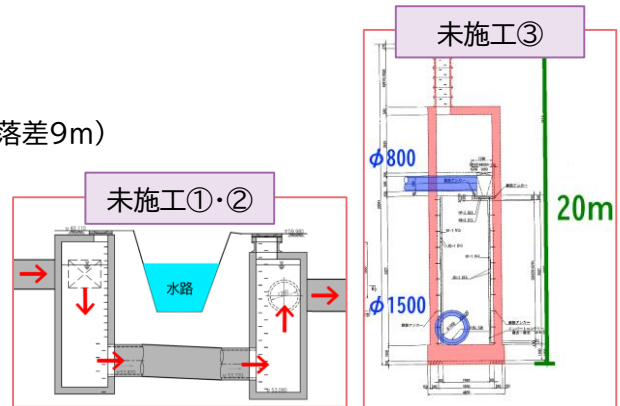
未施工マンホール①・②

伏越しかつφ1200の管
合流管のため川に直結

未施工マンホール③

深さ20mかつφ1500の管
中間からφ800の管が流入(落差9m)

→どちらも施工が困難
長期計画に位置付けて検討



下水道総合地震対策計画(中期計画)に基づく耐震対策に係わる定量的指標の達成状況です。

達成率はそれぞれ管渠は100%、マンホールは88%(22か所)、雨水貯留施設は33%(2か所)となりました。

マンホールについては、伏越し(川の下を通して、同じ高さまでもどす)前後にあるマンホールであったり、深さ20mかつ中間から落差9mのφ800の流入があるマンホールであったりすることから、施工が困難であり、十分に検討した上で実施する必要があるため、長期計画に位置付けた上で、今後検討を進めます。

雨水貯留施設については、前ページのとおり、耐震化については次の社会資本総合整備計画で行います。ただし、耐震診断をしたところ、1つの調整池については耐震対策が不要であるとの結果が出ました。そのため、耐震化済みの1調整池と合わせて2か所対策済みとしています。



下水道総合地震対策事業 達成率



重要な幹線における耐震診断

管渠(対象121km/目標値50%)

75%

達成

目標超過について

緊急計画…32km

中期計画…34km

長期計画…55km

→緊急計画・中期計画の66kmの耐震診断を目標

令和5年度からの長期計画として耐震対策箇所選定のため

令和4年度に25kmを耐震診断

→結果として91km耐震診断実施済に

重要な幹線における耐震診断に係わる定量的指標です。全121km中91km耐震診断実施済となり、目標を達成しました。

目標を超過しているのは、緊急計画・中期計画分の66kmの耐震診断を目標としていたのに対し、実績としては令和5年度からの長期計画分も一部耐震診断を行ったことによるものです。



下水道ストックマネジメント計画 概要



計画名	所沢市下水道ストックマネジメント計画				
改築実施計画期間	平成31年度～令和5年度(5年間)				
改築実施計画 (管路施設)	対象:1,240m 費用:377百万円(3億7,700万円) ※緊急度Ⅱの管渠のうち補助対象となる管渠				
目標 (実施方針に記載)	種別	年次	改築	点検	調査
	短期	H31～R6	3.3km	450か所	180km
	中期	R7～R10	24km	300か所	120km
	長期	R11～R19	54km	675か所	270km

計画に位置付けられた内容

基本方針・施設の管理区分の設定・改築実施計画・コスト縮減効果
→これを基に実施方針と目標を設定

※緊急度

I…速やかに措置が必要

Ⅱ…簡易な対応により、対応を5年未満まで延長可能

Ⅲ…簡易な対応により、対応を5年以上延長可能

続いて、下水道ストックマネジメント計画です

下水道ストックマネジメント計画には、基本方針・施設の管理区分の設定・改築実施計画・コスト縮減効果が定められており、それらを基に実施方針と目標が設定されています。

改築実施計画には、緊急度Ⅱ(簡易な対応により、対応を5年未満まで延長可能)の管渠のうち、補助対象となり得る管渠を位置付けており、それとは別に、実施方針として、平成31年度から令和6年度までの間に3.3kmの改築を目標としています。



下水道ストックマネジメント計画 達成率



下水道ストックマネジメント計画に基づく調査

管渠(対象120km/目標値100%) 100% 達成

下水道ストックマネジメント計画に基づく改築

管渠(対象930m/目標値100%) 31% 未達成

●改築延長について

・防災の街づくりを目指す所沢市の下水道<第二期>(防災・安全)

計画期間 :平成30年度～令和4年度(5年間)

目標延長 :930m

・所沢市下水道ストックマネジメント計画

改築実施計画期間:平成31年度～令和5年度(5年間)

改築実施管渠 :1,240m(緊急度Ⅱのうち補助対象)

→ストマネ計画5年間のうち、工事予定は令和2年度～令和5年度の4年間

防災計画とは4年間のうち3年間オーバーラップ

$1,240\text{m} \div 4 \times 3 = 930\text{m}$ を防災計画の目標に設定

※ストマネ実施方針の目標値は令和6年度までに3.3kmの改築(短期)

→防災計画対象管は291.1mのみ改築済だが、ストマネ事業としては2,801m改築済

防災計画対象管については令和5年度以降も単独費で改築実施予定

下水道ストックマネジメント計画に係わる定量的指標です。

調査については、120kmの調査を終えており、目標を達成しています。

改築については、291.1mのみ改築済となっており、31%と目標未達成です。

改築延長については、ストマネ計画に位置付けた改築実施計画1,240mのうち、930mを目標としていました。

これは、ストマネ計画が令和2年度から令和5年度までの4年間で改築を行う計画であったのに対し、社会資本総合整備計画が平成30年度から令和4年度までであることによるもので、重なっている3年間分を、社会資本総合整備計画に位置付けたためです。

社会資本総合整備計画対象管は291.1m改築済となり、目標未達成となっています。これは、より緊急度の高い管を優先したことや、詳細設計の結果、交付金の要件に当たらないことがわかったことによるものであり、ストマネ事業全体としては令和4年度までに2,801m改築済となっています。社会資本総合整備計画に位置付けた管については、令和5年度以降も市費による事業として改築を実施します。



事後評価書



事後評価			
○事後評価の実施体制、実施時期			
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期		
所沢市公共事業評価委員会に基づき、公共事業の評価に知識・経験を有する第三者から構成される、所沢市公共事業評価委員会に意見を求めた。また、市ホームページにて事後評価書及び概要書を公表する。			
令和6年1月			
公表の方法			
市ホームページにて公表			
○事業効果の発現状況			
定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況	1. 下水道総合地質対策計画（中期計画）に基づき耐震対策・耐震診断により、防災に強い下水道の推進に寄与した。2. 下水道ストックマネジメント計画に基づき耐震対策・耐震診断により、防災に強い下水道の推進に寄与した。		
定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）			
○特記事項（今後の方針等）			
<ul style="list-style-type: none"> ＜下水道ストックマネジメント計画に基づく設備について＞ 改善については、補助金対象となる可能性のある管渠90mのみ計画目標としてお成30年度～令和4年度までの5年間で2,801m改善しており、防災に強い下水道の推進を今後の方針。 ・耐震対策については、下水道総合地質対策計画（長期計画）に基づき事業を進め、改善箇所については、下水道ストックマネジメント計画に基づき事業を進める。 			
○目標値の達成状況			
番号	指標（名称）	目標値/実績値	目標値と実績値に差が出た要因
耐震対策実施率（管渠）			
1	最終目標値	100%	
	最終実績値	100%	
耐震対策実施率（マンホール）			
2	最終目標値	100%	マンホール256所のうち、226所については耐震対策を実施した(226所/256所=88%)。残り30所については、施工難易度が高く、現在の排水ルートを変更するなどの対応を検討する必要があるため、計画期間内に耐震対策を行うことが出来なかった。今回残った30所の対応については、今後検討を進める。
	最終実績値	88%	
耐震対策実施率（雨水貯留施設）			
3	最終目標値	100%	60所のうち、14所は耐震対策を実施し、14所については耐震診断の結果対策不要となったため対策済みとした(24所/60所=33%)。令和4年度に、令和5年度以降の耐震対策に向けた耐震診断を行うために、調整池55所を既存の計画に急遽追加したため、その55所については耐震対策を実施していない。残り46所の耐震対策については、令和6年度からの計画内で行う予定である。
	最終実績値	33%	
耐震診断実施率			
4	最終目標値	50%	本計画終了時点で91km耐震診断実施済となった(91km/121km=75%)。令和5年度からの下水道総合地質対策事業（長期計画）として、耐震対策を行う箇所を選定のため、長期計画対象管渠のうち約29kmを耐震診断したため、目標値を上回った。
	最終実績値	75%	
調査実施率（管渠）			
5	最終目標値	100%	
	最終実績値	100%	

こちらが事後評価書です。事後評価書には、事後評価の実施体制、実施時期、事業効果の発現状況、特記事項(今後の方針等)、目標値の達成状況を記載する必要があります。

ここまでの内容をまとめたものが記載されていますので、あらためてご確認ください。

